

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）  
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 23 FEB 2006

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 IPY-161	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/013911	国際出願日 (日.月.年) 24.09.2004	優先日 (日.月.年) 25.09.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H04Q7/20(2006.01), G01S5/10(2006.01), G01S5/14(2006.01), H04Q7/34(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 日本電気株式会社		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 7 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
  - ☒ 附属書類は全部で 1 ページである。
    - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
    - ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
  - ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。  
(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☒ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 25.07.2005	国際予備審査報告を作成した日 09.02.2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 青木 健	5 J 3 2 4 9
電話番号 03-3581-1101 内線 3534		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

BEST AVAILABLE COPY

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願  
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))  
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-33 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 8-27 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 1, 3-7 \_\_\_\_\_ 項\*、25.07.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-26 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☒ 請求の範囲 第 2 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

BEST AVAILABLE COPY

## 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 8-10, 13-23, 25, 27

理由:

☐ この国際出願又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ は、国際予備審査をすることを要しない  
次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

☐ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ の  
記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☒ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 8-10 \_\_\_\_\_ が、明細書による十分な  
裏付けを欠くため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☒ 請求の範囲 13-23, 25, 27 \_\_\_\_\_ について、国際調査報告が作成されていない。

☐ 入手可能な配列表が存在せず、有意義な見解を示すことができなかった。  
出願人は所定の期間内に、

☐ 実施細則の附属書Cに定める基準を満たす紙形式の配列表を提出しなかったため、国際予備審査機関は、認められた形式及び方法で配列表を入手することができなかった。

☐ 実施細則の附属書Cに定める基準を満たす電子形式の配列表を提出しなかったため、国際予備審査機関は、認められた形式及び方法で配列表を入手することができなかった。

☐ PCT規則13の3.1(a)又は(b)及び13の3.2に基づく命令に応じた、要求された配列表の遅延提出手数料を支払わなかった。

☐ 入手可能な配列表に関連するテーブルが存在しないため、有意義な見解を示すことができなかった。すなわち、出願人が、所定の期間内に、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を満たす電子形式のテーブルを提出しなかったため、国際予備審査機関は、認められた形式及び方法でテーブルを入手することができなかった。

☐ ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが電子形式のみで提出された場合において、当該テーブルが、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を満たしていない。

☒ 詳細については補充欄を参照すること。

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. ☐ 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付命令書に対して、出願人は、規定期間内に、
- ☐ 請求の範囲を減縮した。
  - ☐ 追加手数料を納付した。
  - ☐ 追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。
  - ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。
  - ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。
2. ☒ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

☐ 満足する。

☒ 以下の理由により満足しない。

以下の理由により、この国際出願は発明の単一性の要件を満たさない2つの発明を含む。

主発明：「クレーム1、3～12、24、26」

第2発明：「クレーム13～23、25、27」

主発明の「特別な技術的特徴」は、端末の地理的位置に関する情報を付加したコンテンツ要求を送信する前に「機能情報を認識した場合に測位処理が実行されること」である。

一方、第2発明の「特別な技術的特徴」は、処理速度の異なる複数の測位手段を有し、測位手段に応じて端末の地理的位置に関する情報を付加したコンテンツ要求を複数回送信することである。

これらの発明は、一又は二以上の同一又は対応する特別な技術的特徴を含む技術的な関係にないから、単一の一般的発明概念を形成するように連関しているものとは認められない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

☐ すべての部分

☒ 請求の範囲 1, 3-12, 24, 26

に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1, 3-7, 11, 12, 24, 26	有
	請求の範囲		無
進歩性(IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1, 3-7, 11, 12, 24, 26	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1, 3-7, 11, 12, 24, 26	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: J P 2003-228532 A (カシオ計算機株式会社)  
2003.08.15  
文献2: J P 11-282863 A (セイコーエプソン株式会社)  
1999.10.15

・請求の範囲1, 3-7, 11, 12, 24, 26について

文献1には、GPSを用いて現在位置情報を入手し(第1ステップ)、入手した現在位置情報を含むコンテンツ要求をサービスサーバに対して送信する(第2ステップ)携帯電話を用いた位置情報取得方法が記載されている。

文献2には、位置関連情報をユーザ端末が情報提供システムから受信する際に、GPS測位によって生じる待ち時間を短くするために(第4、5段落)、ユーザがユーザ端末のGPSユーティリティなどを用いて予め意図的にユーザの位置情報を更新し(第21段落)、その後ユーザが位置関連情報の提供を情報提供システムへ選択・要求を行って位置関連情報を取得する(第22-29段落)技術が記載されている。

ここで、文献2において「GPSユーティリティ」は「いったんブラウザを止めて位置情報を取得する」(第4段落)ものと記載されており、GPSユーティリティを意図的に起動する場合には、何かしらのキー操作や入力(動作ごとに発せられる機能情報)が必要と認められる。すなわち、文献2において位置情報の更新は、何かしらのキー操作や入力(機能情報)を認識することでGPSユーティリティを起動して行われており、文献2には、機能情報を認識してユーザ端末の位置情報を更新した後に、ユーザ端末の位置に対応した位置関連情報の要求を情報提供システムに送信する技術が記載されているものと認められる。

文献1に記載されている位置情報取得方法においても、GPS測位によって生じる待ち時間を短くするために、コンテンツ要求に含ませる位置情報を、文献2に記載されているような、予め機能情報の認識によって意図的に測位された位置情報とすることは、当業者が容易に想到し得ることである。よって、請求の範囲1, 3-7, 11, 12, 24及び26に係る発明は、文献1及び文献2により進歩性を有しない。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

・請求の範囲 8－10 について

請求の範囲 8 は補正後の請求の範囲 1 に従属している。このため、請求の範囲 8 には、測位処理を実行する条件として「認識部が機能情報を認識した場合」並びに「測定された受信品質があらかじめ設定された閾値以上になった場合」の 2 つが存在している。

しかし、この国際出願の明細書には、例えば第 132 段落に「認識部 612 がなく、信号品質測定部 1401 が設けられている」と記載されているように、測位処理を実行する条件それぞれに関する記載はあるが、複数の条件を組み合わせる測位処理を制御する旨の記載は無い。

このため、請求の範囲 8 に係る発明は明細書による十分な裏付けが存在するとは認められない。

請求の範囲 8 に従属している請求の範囲 9 及び 10 についても同様である。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 III 欄の続き

## ・請求の範囲 8 - 10 について

請求の範囲 8 は補正後の請求の範囲 1 に従属している。このため、請求の範囲 8 には、測位処理を実行する条件として「認識部が機能情報を認識した場合」並びに「測定された受信品質があらかじめ設定された閾値以上になった場合」の 2 つが存在している。

しかし、この国際出願の明細書には、例えば第 132 段落に「認識部 612 がなく、信号品質測定部 1401 が設けられている」と記載されているように、測位処理を実行する条件それぞれに関する記載はあるが、複数の条件を組み合わせる測位処理を制御する旨の記載は無い。

このため、請求の範囲 8 に係る発明は明細書による十分な裏付けが存在するとは認められない。

請求の範囲 8 に従属している請求の範囲 9 及び 10 についても同様である。

## 請求の範囲

- [1] (補正後) コンテンツを送信するコンテンツサーバーと、  
測位処理を実行する測位手段と、前記コンテンツサーバーからコンテンツを受信する受信手段と、前記コンテンツサーバーに対してコンテンツを要求するコンテンツ要求を送信する送信手段と、動作ごとに発せられる機能情報を認識する認識部とを有する端末と、  
を備えた移動通信ネットワークシステムにおける位置情報サービス提供方法であって、  
前記認識部が前記機能情報を認識した場合に、前記測位手段が前記端末の位置を決定する測位処理を実行する第1ステップと、  
測位結果付きのコンテンツ要求があった場合に、前記第1ステップでの測位処理の結果、決定された前記端末の地理的位置に関する情報を付加したコンテンツ要求を、前記送信手段が前記コンテンツサーバーに送信する第2ステップと、  
を有することを特徴とする位置情報サービス提供方法。
- [2] (削除)
- [3] (補正後) 前記機能情報は、前記コンテンツサーバーへの要求の宛先を含む文字列であることを特徴とする請求項1に記載の位置情報サービス提供方法。
- [4] (補正後) 前記機能情報は、前記コンテンツサーバーからの測位処理要求であることを特徴とする請求項1に記載の位置情報サービス提供方法。
- [5] (補正後) 前記機能情報は、前記端末で実行可能なアプリケーションの起動の際に送信される信号であることを特徴とする請求項1に記載の位置情報サービス提供方法。
- [6] (補正後) 前記機能情報は、前記端末が有するボタンの押下の際に送信される信号であることを特徴とする請求項1に記載の位置情報サービス提供方法。
- [7] (補正後) 前記認識部が前記測位結果付きのコンテンツ要求を認識した場合に、前記第2ステップの処理が実行されることを特徴とする請求項1に記載の位置情報サービス提供方法。
- [8] 前記端末が受信している無線信号の受信品質を測定する品質測定手段を有し、前記第1ステップの前記測位処理は前記品質測定手段によって測定された受信品質